

平成25年度研究評議会指摘事項への対応状況

○機関の運営

(1) 個々の研究は優れているので、それらのつながりを示し、木材利用の出口を広げるようにしてほしい。

(対応状況)

国産材の利用拡大等の出口につながる重要な課題については、研究推進本部会議等において適切な研究計画と実施体制、資源配分等について留意しながら、所一体として総合的に取り組んでいるところである。

○人材の育成

(2) 研究所にとって最も重要なのは人材なので、若手研究者の確保や、人材育成が必要である。特に、グローバル化の時代なので、在外研究や留学等の機会も必要ではないか。

(対応状況)

常勤研究員については4月期8名、10月期9名を採用。また、テニユア任期付として国際化を見据え10月期に2名の外国籍の研究員を採用、修士課程修了見込み3名の採用を内定したところである。海外留学については、今中期中に合計7名が留学しているものの、引き続き諸制度を活用しつつ在外研究をさらに奨励して参りたい。

○研究課題の設定

(3) 再造林コストの低減のために、一貫作業システムの研究を進めてほしい。

(対応状況)

一貫作業システムの有効性の検証を含む再造林コストの低減に向けた研究については、北海道、東北支所での農食研事業および本所、関西、四国、九州支所を中心に全国的に取り組んでいる革新的技術緊急展開事業「コンテナ苗を利用した低コスト再造林技術の実証研究」の中で着実に進めている。

(4) 国産の広葉樹を育てていくような研究をしてほしい。

(対応状況)

革新的技術緊急展開事業「広葉樹林化」の中で都道府県試験機関および大学と共同で人工林を有用広葉樹林へと誘導する技術開発を進めている。

(5) 木材の持っている快適性についての科学的な証明に取り組んでほしい。

(対応状況)

木材の快適性については平成 26 年度交付金プロジェクト（触覚特性を主体とした木材の五感要素が人間に与える影響の解明）において調査を開始したところである。

また、国土交通省平成 25 年度補助事業「木造住宅に関する技術的調査・検討事業」に複数の職員が委員として参画して、木材・木造建築の健康等への効果・効能に関する情報を整理しているところである。

(6) 集成材に限らず、大規模、大断面の木材の利用の開発を進め、林家の収益を増すような用材としての利用を促進する研究も進めてほしい。

(対応状況)

大径材を一般建築用材として加工・利用するための研究開発は交付金プロジェクト「スギ大径木を一般建築用部材として利用拡大するための加工・利用技術の開発」(26-28 年度)において開始したところである。

また、大径材の新たな需要開発のため、直交集成板 (CLT) の実用化について、農林水産技術会議委託プロジェクト研究 (伐採木材の高度利用技術の開発、25-29 年度)、長野県平成 25 年度補正委託事業 (CLT 等新製品・新技術利用促進事業の内強度データ等収集・分析及び長期挙動データ等収集・分析) 及び平成 26 年度委託事業 (CLT 等新たな製品・技術の開発促進事業の内 CLT 強度データの収集及び CLT 長期挙動データの収集) において研究推進を加速する予定である。

(7) 国土保全などの森林の公益的機能に関するテーマを課題化し、プロジェクト等を考えてほしい。その際、公的試験研究機関との連携も考えながら進めてほしい。

(対応状況)

農林水産技術会議事務局の予算による農食研事業では、長野県と共同で崩壊予知に関する課題を提案し、採択されたところである。水源林等の水文観測では多雪地の秋田県と共同で試験を実施してきた。地域の特徴を考慮し、本所または支所と公的試験研究機関との連携可能な課題を検討して参るので、今後とも協力をお願いしたい。